

第2章 安城市の食を取り巻く現状と今後の課題

1. 本市の特徴

(1) なりたち

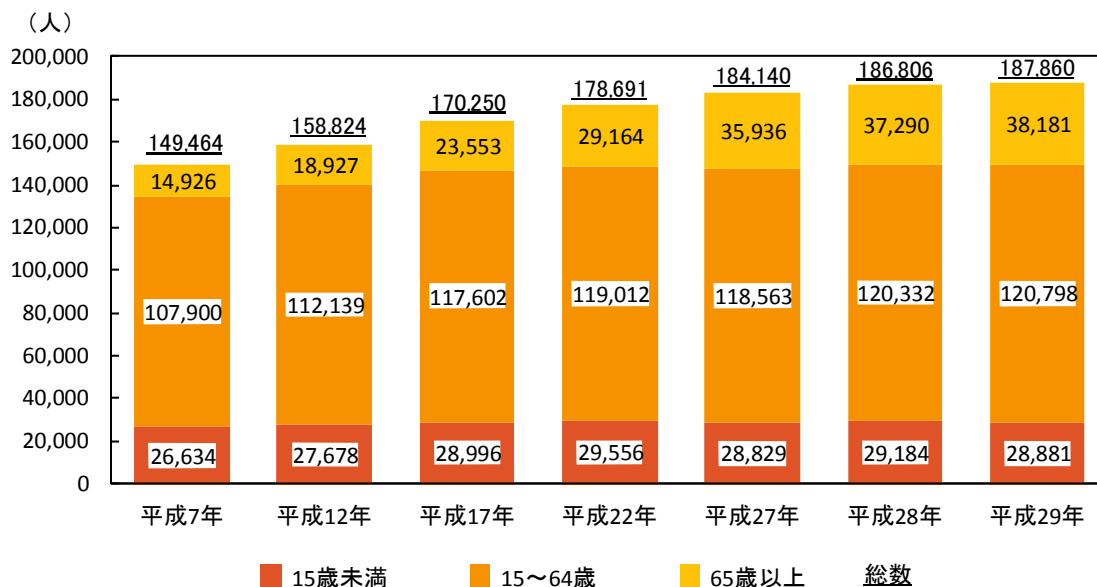
本市は、愛知県のほぼ中央に位置しており、1952年（昭和27年）5月5日、県下で13番目の都市として誕生しました。以来、農・工・商、調和のとれたまちづくりを進め、現在、人口約18万人余、県下第8位の都市として成長を続けています。

市域面積は86.05km²、碧海台地の中にあり、北部には丘陵部が見られますが、標高差は約27m（標高0.7～27.7m）と全体的に平坦な地形をしています。

(2) 人口・世帯数

人口は2017年（平成29年）10月1日現在、187,860人です。中京経済圏の中核都市名古屋から30km圏内であり、自動車産業の中心地である豊田市・刈谷市に隣接していることから、ベッドタウン化が進み、人口は増加傾向が続いています。

総人口



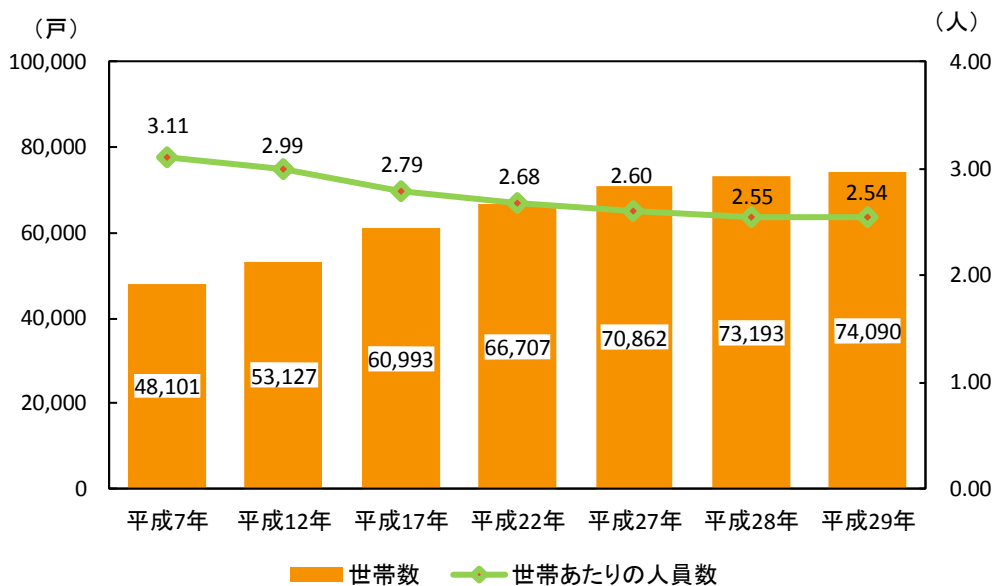
資料（平成7年～27年）：総務省統計局「国勢調査」

資料（平成28年～29年）：「住民基本台帳」（各年10月1日現在）

※総人口は年齢不詳者を含む

世帯数の推移をみると、総人口と同様に増加傾向にあります。しかし1世帯あたりの人口数は減少しており、単身世帯や核家族世帯の増加が進んでいます。

世帯数

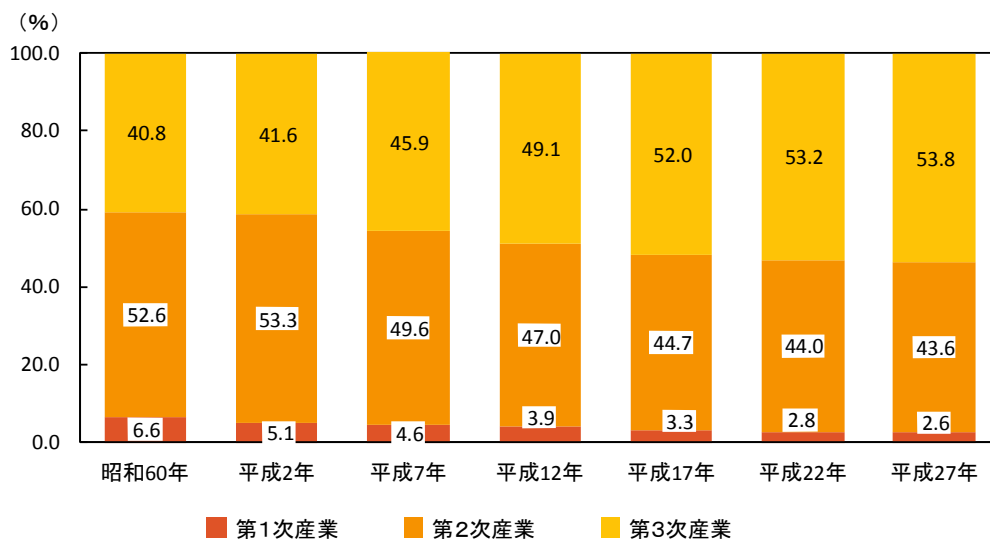


資料（平成7年～27年）：総務省統計局「国勢調査」

資料（平成28年～29年）：「住民基本台帳」（各年10月1日現在）

(3) 産業

本市の産業構造をみると、農業や林業などの第1次産業就業者の割合は減少傾向にあります。自動車産業の中心地である近隣の市町との関係から、第2次産業就業者の割合は比較的高くなっていますが、平成7年（1995年）以降、減少傾向にあります。



資料（昭和60年～平成27年）：総務省統計局「国勢調査」

(4) 農業

歴史

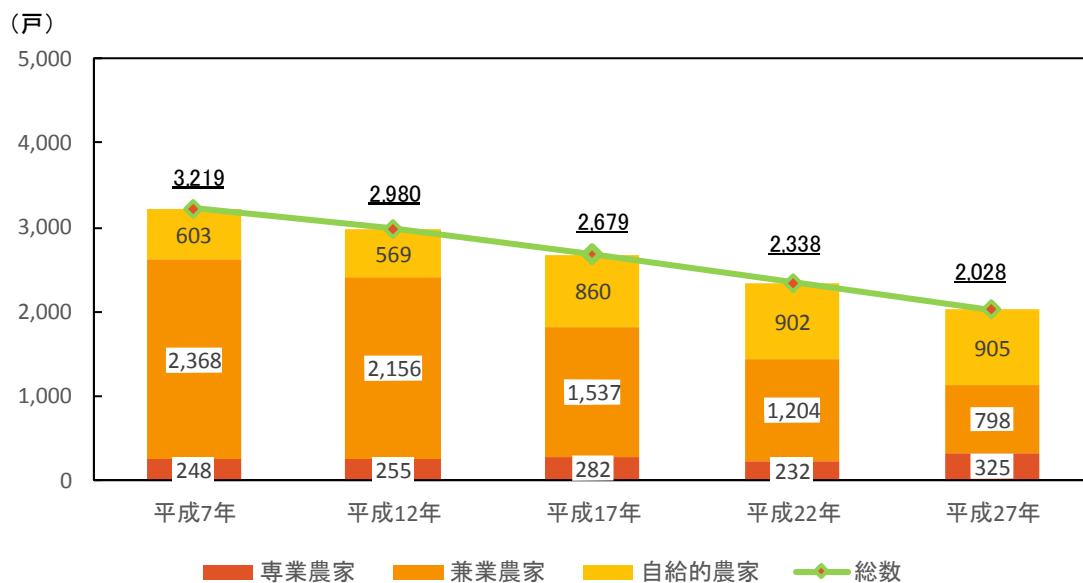
本市は、かつて市域の大部分が、安城ヶ原などと呼ばれた原野でしたが、1880年に明治用水を開削してから開墾され、水田に生まれ変わりました。

その後は、明治用水の豊富な水に恵まれ、また、農業生産に適した温暖な気候により米麦を中心に畜産、園芸などの多角化・共同化が行われるとともに、栽培技術などの教育・研究機関との連携が進められ、「日本デンマーク」と呼ばれるようになりました。

以来、先進的な農業に取り組み、現在は、先端技術の導入、大規模なほ場整備及び土地の高度利用による生産性の向上などが進められています。

農家戸数

本市の農家戸数は年々減少しており、2015年（平成27年）には2,028戸と10年間で24.3%減となっています。特に、兼業農家は、2005年（平成17年）からの10年間で48.1%減少しています。



資料（平成7年～27年）：農林業センサス

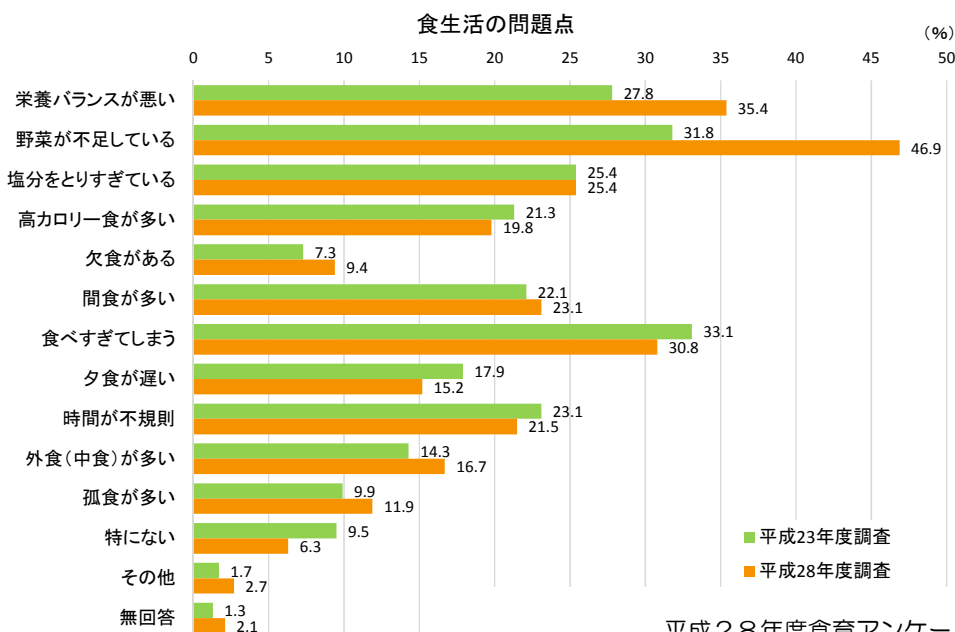
2. 食育アンケート調査[※]からみた現状と課題

※食育アンケート調査 2016年（平成28年）10月に実施

◆ 食生活の状況

食生活に関して問題があると感じている人の割合は約5割となっており、特に20代女性で問題意識が高くなっています。主な食生活の問題点では「野菜が不足している」「栄養バランスが悪い」が高くなっており、2011年度（平成23年度）の食育アンケート調査と比較しても、「野菜が不足している」「栄養バランスが悪い」と感じている人の割合が高くなっています。

野菜摂取量の不足や栄養の偏りなど食生活の乱れが引き起こす肥満や生活習慣病の予防や改善に向けて、健康的な食生活を実践できるよう、食育を推進していくことが重要です。

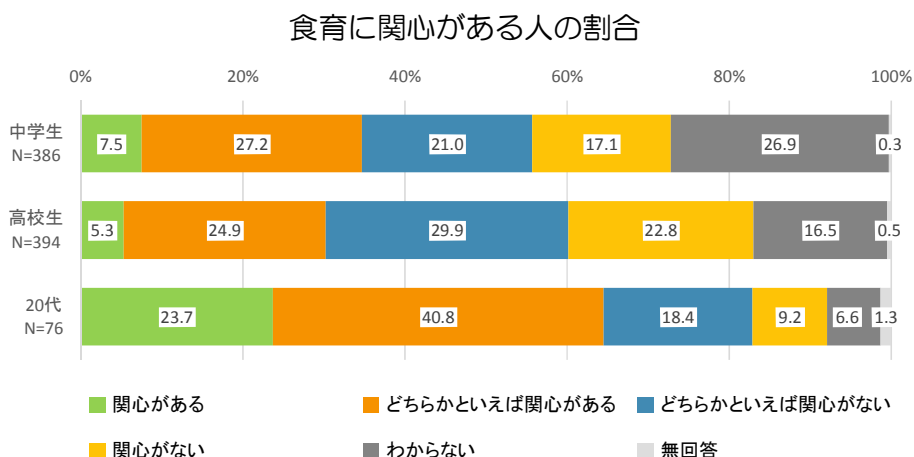


平成28年度食育アンケート調査より

◆ 若い世代への食育の普及

食育アンケート調査において学生（中学2年生、高校2年生）で食育に関心があると答えた人の割合は5割を下回っています。

また、20歳代～30歳代は食育への関心、朝食の摂取割合、食育について行動をしている人の割合が、他の年代に比べて低くなっています。20歳代～30歳代においては、近い将来親となる人もいる世代でもあるので、食育への関心を高め、具体的な行動へつなげるための施策が必要です。



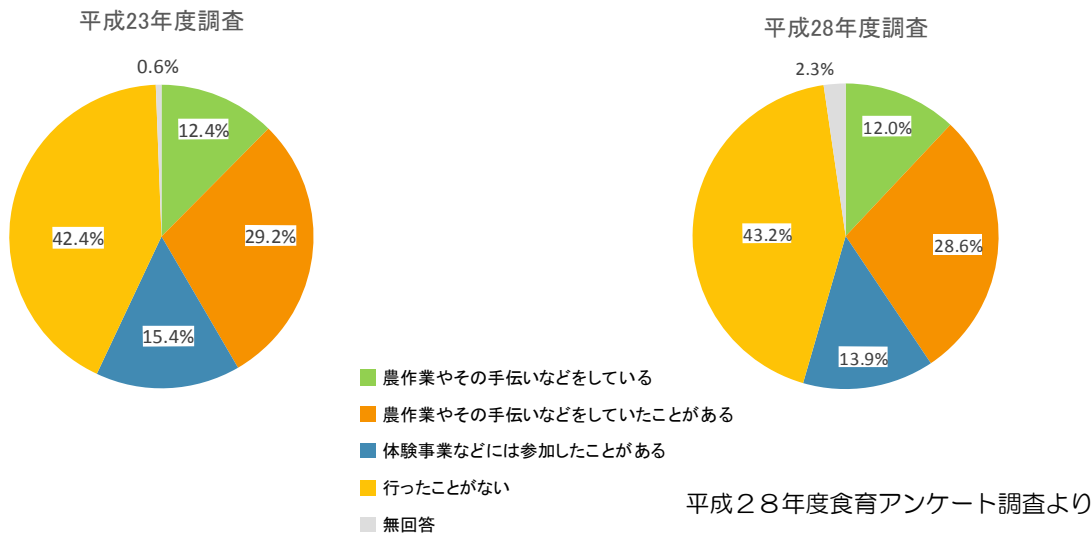
平成28年度食育アンケート調査より

◆ 「農」のある暮らしの状況

2011年度（平成23年度）の調査と比較すると、農作業や農業体験などを行ったことがある人の割合がわずかですが、減少しています。

平成27年度に実施された農林水産省の「食生活及び農林漁業体験に関する調査」によると農作業やその手伝い、農業体験に参加したことがある人の方が、食事を楽しんだり、日本の食文化や郷土の味を継承する割合が高いという結果が出ています。引き続き「農」に触れあう機会を提供する施策が必要です。

農業の体験の有無

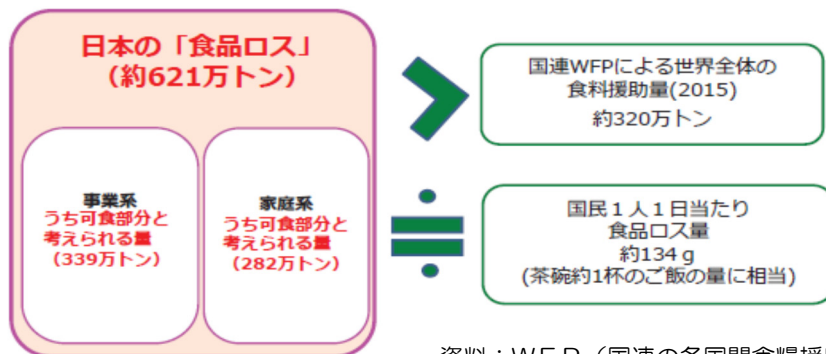


◆ 食品廃棄物などへの意識

平成28年度に実施した食育アンケート調査の結果によると、食生活に関わる環境にやさしい行動として、「エコバッグを持参する」の割合が68.1%と最も高く、次いで「食べ残しをやめる」の割合が67.8%、「食品容器の分別・リサイクルをしている」の割合が60.4%となっています。

日本の食料自給率は4割、残りの6割を輸入に頼る中、年間2,775万トンもの食品廃棄物を排出しています。そのうち、可食部分と考えられる量（いわゆる食品ロス）は621万トン（事業系廃棄物：339万トン、家庭系廃棄物：282万トン）です。

「食品ロス」は、事業者にとっても消費者にとっても、無視できない課題の一つです。取組のためには、まずその背景にある循環の仕組みを知り、食べ物の大切さや感謝の念を醸成することが大切です。それには、食べ物の循環を支えている事業者や団体が、積極的に行動し、消費者の行動変容に役立つ情報を発信することが重要です。



資料：WFP（国連の多国間食糧援助機関）、総務省人口推計（平成26年度）より

3. 重点課題

(1) 健康を考えた食生活の推進

市民の食生活の現状においては、野菜摂取量の不足、栄養の偏りや朝食の欠食に代表されるような食習慣の乱れなどが依然として見られます。これらに起因する肥満や生活習慣病の予防や改善は本市における課題であり、加えて、若い女性のやせ、高齢者の低栄養傾向などの健康面での問題にも目を向ける必要があります。これから突入する超高齢社会において、多くの市民が自立した生活を送るために、健康寿命を延ばす食生活を推進することが重要です。

(2) 若い世代を中心とした健全な食生活の実践

0歳～30歳代の若い世代は、食に対する関心が低かったり、知識が乏しかったり、他の世代より多くの課題があるといわれています。食育アンケート調査においても学生で食育に関心があると答えた人の割合は5割を下回っています。若い世代に合った取組を進め、次世代に伝え、つなげていける食育を推進していく必要があります。

(3) 「農」と連携した食育の推進

本市では、都市近郊型の先進的な農業が行われています。しかし、近年では農家数が減少し、市の農業を支える力が低下しています。農業従事者の高齢化も進行しており、農業に取り組む新たな人材の確保が必要となっています。また、生産過程を知る機会が減少傾向にあることから、生産者の日々の努力や動植物の命をいただくことへの感謝の念が薄れてきています。生産者との交流や農業体験を通じて、食への感謝の気持ちを育み、「農」への理解を促す取組が求められます。

(4) 食品ロスの削減を目指した取組

「食品ロス」とは、本来はまだ食べられるのに捨てられる食品のことを指します。日本の年間食品廃棄量は2,775万トンといわれています。

このうち、「食品ロス」は年間621万トンと試算されており、そのうち、約半分に当たる年間282万トンは家庭から発生しています。

また、世界の食料事情は、現在、9億人を超える人々が飢餓や栄養不足で苦しんでいることを始めとして、楽観視できない状況にあります。

このような厳しい現状を理解して、食品ロスの削減に取り組むとともに、「もったいない」という精神で食事ができることに感謝の念を持つことが非常に重要です。